

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）				事業番号	007-010	
担当部署名	市民人権局	局	市民生活部	部	市民協働課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	校区自治連合会（自治会活動を推進している団体）				対象数	単位
						93	校区自治連合会
7	事業の目的	安全で安心して暮らせる地域社会をめざし、地域の結束力の強化と活動の活性化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい地域コミュニティの形成、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現を目的とする。					
8	事業内容	・市内の自治会活動を組織的に進める。 - 堺市自治連合協議会に自治会活動推進補助金、校区自治会活動推進補助金、認定防犯灯電気料金支援金、自治会施設賠償責任保険補助金、自治会活動保険補助金、堺市AED設置等補助金及び堺市AED電極パッド等交換補助金を交付し、活動を支援する。 ・各区役所との総合調整を行う。 ・新規転入者及び若い世代へのアプローチ、地域コミュニティの活性化、自治会の負担軽減の3つの視点で加入促進の取組を実施。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	堺市自治連合協議会					
10	公民連携・協働事業	堺市自治連合協議会・大阪府宅地建物取引業協会堺支部・公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との協定に基づき、加入促進用リーフレットを配布。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度		
11	自治会加入率	%	目標値	51.0	51.0	50.0	50.0		
			実績値	49.6	47.9				
			達成率	97%	94%				
	当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民参加・協働による地域活動の活性化を図る客観的な指標となるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法		自治会加入率は減少幅が拡大しているが、改善に向けた取組を行い、その効果により市内で半数以上の世帯が自治会へ加入することをめざし、目標値を設定している。						
12	活動指標	単位		実績		目標			
				令和6年度	令和7年度	令和8年度			
				目標値	12	13			
				実績値	13	13			
	当該指標を選定した理由		自治会加入促進に資する各種取組を実施することにより、自治会加入率の維持・向上に寄与するため。						
	目標値の設定根拠・算出方法		目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（より効果的な取組内容の充実化を図る）。※実績値を踏まえ、R6年度に目標値を見直し。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		自治会活動推進事業（本庁）				事業番号		007-010			
Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算		当初予算		
		事業費（a）	5,046		9,913		9,485		8,709		11,344
		国支出金	0		0		0		0		0
		府支出金	0		0		0		0		0
		市債	0		0		0		0		0
		その他（ ）	0		0		0		0		0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0
		一般財源	5,046		9,913		9,485		8,709		11,344
14	人件費（b）		18,630		18,630		18,480		18,480		16,530
15	年間経費（c）=(a)+(b)		23,676		28,543		27,965		27,189		27,874
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		堺市自治連合協議会活動補助金	R7	決算	4,511	4,511	普通旅費	R7	決算	78	78
			R8	予算	4,600	4,600		R8	予算	10	10
		堺市AED電極パッド等交換補助金	R7	決算	6	6	通信運搬費	R7	決算	4	4
			R8	予算	2,115	2,115		R8	予算	225	225
		堺市AED設置等補助金	R7	決算	0	0	印刷製本費	R7	決算	56	56
			R8	予算	150	150		R8	予算	50	50
		自治会活動保険補助金	R7	決算	3,330	3,330	筆耕翻訳料	R7	決算	59	59
			R8	予算	3,680	3,680		R8	予算	70	70
		その他報償費	R7	決算	451	451	消耗品費	R7	決算	214	214
			R8	予算	400	400		R8	予算	44	44
		Ⅳ. 事業の効率性									
単位当たり経費											
17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度				
	①	自治会加入促進に資する各種取組の実施項目数			件	13		13			
	②	上記①にかかる年間経費			千円	9,200		9,131			
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	707,692		702,385			
	算出についての説明等		②＝①に係する人件費＋堺市自治連合協議会活動補助金決算額								
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	本事業を通じて地域コミュニティの中枢を担う自治会の活動を支援することで、地域の安全・安心の向上や、明るく住みよい地域社会の実現に向けた各種取組を市民との協働により進めている。 自治会加入率は低下しているが、本事業は地域コミュニティの維持・強化に資するものであり、自治会への加入促進及び活動の支援に係る費用対効果としては妥当であると考えられる。										
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）										
19	自治会加入率は低下傾向にあるが、各地域においては自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践されており、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進に寄与した。 地域住民による自主的な活動が持続的に実施されていることで、以下の成果につながっている。 ・大阪重点犯罪の抑制 ・住民相互の共助による地域防災の強化 ・市民参加・協働によるコミュニティ形成 ・地域の結束力強化や共助意識の向上										
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）										
20	必要性	■ 高い □ 低い	本市において、自治会は市民との協働による地域社会を構築する上で重要なイコールパートナーである。また、自治会は住民同士の結束を強め、地域課題の解決等を通じて住民の生活環境をより良くする重要な役割を担っている。全国的な傾向と同様に、本市においても自治会加入率は減少傾向にあるが、本事業は、地域住民による自治会活動や加入促進の取組の活性化を通じて、地域の結束力の強化を図り、安全な地域コミュニティの形成等の促進に寄与している。「堺市基本計画2030」に掲げる「犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現」をめざす上で、これらの住民同士の連携や多様な主体の協働は不可欠であり、本事業は今後も継続して実施する必要性が高い。								
	有効性	■ 高い □ 低い									